

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,562	2,562	2,562	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	260,112	251,283	235,264	△ 16,019
	自主事業収益	1,730,913	1,961,219	1,562,259	△ 398,960
	受取補助金等	196,111	224,533	224,387	△ 146
	その他の収益	43,820	39,344	42,696	3,352
	経常収入 計	2,233,518	2,478,941	2,067,168	△ 411,773
	事業費	2,123,162	2,468,320	2,017,262	△ 451,058
	うち人件費	353,957	328,420	339,376	10,956
	管理費	3,270	3,395	3,589	194
	うち人件費	419	664	748	84
	経常支出 計	2,126,432	2,471,715	2,020,851	△ 450,864
	当期経常増減額	107,086	7,226	46,317	39,091
	経常外収入	0	0		0
	経常外支出	0	912		△ 912
当期経常外増減額	0	△ 912	0	912	
当期一般正味財産増減額	107,086	6,314	46,317	40,003	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	2,482,437	2,488,751	2,535,068	46,317	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	6,589,539	5,948,190	5,511,380	△ 436,810
	固定資産	3,719,247	3,727,018	7,078,467	3,351,449
	資産 計	10,308,786	9,675,208	12,589,847	2,914,639
	流動負債	345,261	3,181,213	1,621,710	△ 1,559,503
	うち短期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)		2,834,399	1,333,075	△ 1,501,324
	固定負債	7,481,088	4,005,245	8,433,070	4,427,825
	うち長期借入金(みらいファンド借入金分を除く)	5,532,250	3,629,162	3,375,999	△ 253,163
	負債 計	7,826,349	7,186,458	10,054,780	2,868,322
	正味財産	2,482,437	2,488,750	2,535,067	46,317
	うち基本財産への充当額	434,170	434,170	434,170	0
うち特定資産への充当額	1,441,000	1,441,000	1,441,000	0	

(単位:千円)

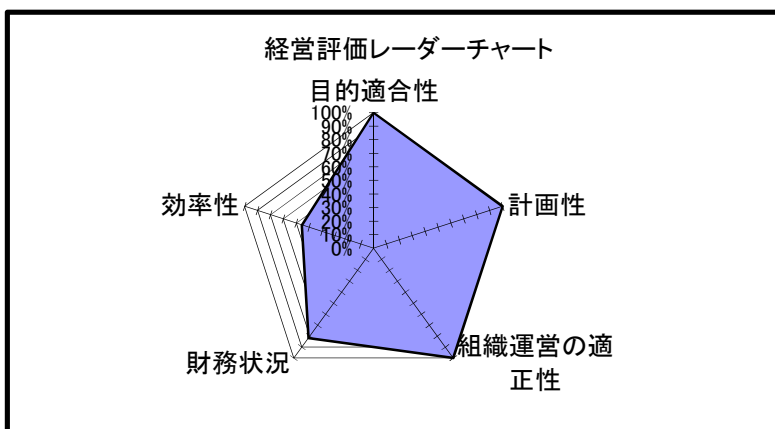
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	61,255	52,738	56,496	3,758
	人件費以外の補助金	1,400	1,400	1,400	0
	運営費補助金	62,655	54,138	57,896	3,758
	事業費補助金	91,606	92,231	97,446	5,215
	補助金 計	154,261	146,369	155,342	8,973
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	79,705	52,102	39,885	△ 12,217
	委託金 計	79,705	52,102	39,885	△ 12,217
	県支出金 計	233,966	198,471	195,227	△ 3,244
県の財政的関与の割合(%)	10.5	8.0	9.4	1.4	
県貸付金残高	5,753,478	5,449,839	6,420,298	970,459	
県債務負担実際残高	1,278,772	1,013,722	788,776	△ 224,946	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	・中小企業支援基盤整備事業の補助対象者の人件費(8名)他 57,896千円
補助金(事業費)	・中小企業支援基盤整備事業、設備貸与事業円滑化 他 97,446千円
委託金	・中小企業経営革新サポート事業、開放特許活用推進事業、プロフェッショナル人材拠点事業 他 39,885千円
県債務負担実際残高	・設備貸与事業に係る損失補償 788,776千円

【自己評価・評点集計】：(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	10	55.6%
合 計		21	92	76	82.6%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】：(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内中小企業者の経営基盤強化や新事業展開、販路開拓支援等、定款に定められた当初の設立目的に沿った業務を行なっている。
計画性	平成28年度から3年間を計画期間とする経営計画に基づき、理事会等で議論された事業計画に基づき、計画的に事業を実施している。また、事業毎に計画と実績の差異分析を行うとともに、常に事業の見直しに努めている。
組織運営の適正性	計画的な人員管理、各種規程やマニュアルの整備、事業内容及び財務情報をホームページ等で公開しており、適正な組織運営を行っている。
財務状況	正味財産は増加しており、借入金は設備貸与事業及び基金事業における原資金以外は無く、監査法人の指導のもと、適正な執行に努めている。新基金の造成を行ったため、自己資本比率・借入金依存率の評点は低下したものの、経営の安定性を確保している。
効率性	設備貸与の利用件数や取引斡旋件数などの役務提供件数は、事業の性質上、景気の好不況などによる影響を受けやすいため変動するが、目標数値は全て上回っており、限られた人員を最大限活用し、増加に結び付けている。
総合的評価	目的適合性・計画性・組織運営は、昨年に引き続き評価基準を満たしている。財務状況は健全な状況にある。効率性は昨年度より低下したものの概ね良好である。こうしたことから、適正な法人運営を行っているものと考えられる。



対応策	今年度から3年間を計画期間として策定した経営計画に基づき、さらなる経営の合理化・効率化に取り組むとともに、適正なプロパー職員数及び給与水準を維持し、設立目的に沿った業務を行なっていく。また、「山梨県中小・小規模企業振興条例」及び振興計画に基づく施策を推進するため、中小企業支援基盤整備事業を中心に、中小企業・小規模事業者の支援ニーズに沿ったきめ細かい適切な事業を展開していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本法人は、県内中小企業等の総合的な支援機関として、国や県等と連携して、経営革新、新事業展開・販路開拓の支援のほか、指定管理者としてアイメッセ山梨の管理運営を行うなど、設立目的に適合した業務を行っている。
計画性	平成28年3月に策定した経営計画(計画期間:平成28~30年度)に基づき、経営の合理化・適正化に着実に取り組むとともに、社会経済情勢の変化に伴う県内中小企業のニーズに適確に対応できるよう、国の委託事業等も取り込みながら、各種支援事業を展開している。
組織運営の適正性	定款や各種規程等に基づき適切な管理運営が図られているほか、経営計画に基づき適正な人員管理を行った結果、課題であったプロパー職員の年齢構成の偏りは改善(平均年齢H27年4月:46.6歳→R2年4月:43.8歳)しつつある。 しかしながら、4割を占める50代職員の定年退職を見据え、中堅・若手職員の育成強化を図るとともに、再雇用や定年延長等についての検討を進め、法人がこれまで培った中小機企業支援のノウハウを確実に承継できる体制を整備する必要がある。
財務状況	3期の一般正味財産増減額はプラスを確保しており、また、法人の事業収支の多くを占める設備貸与事業では、将来の貸し倒れリスクに対して、監査法人の指導のもと、必要とされる引当金を計上し、十分な債権保全が図られるなど、財務基盤の強化が図られているが、引き続き、経営の効率化を進め、健全経営の維持を図る必要がある。
効率性	管理費については、これまで可能な限りの経費削減を行い、必要最低限の支出とするも、監査委託費等が僅かながら増額となった。また、多くの事業展開を図るため、非常勤職員等外部スタッフが増員となっている。 これらの要因により、効率性の評価は他の項目に比べて低くなっている。県内中小企業のニーズに応えるために必要な措置であるものの、事業運営の効率性を図ることも重要であることから、引き続き、人的・物的経営資源の有効活用を図っていく必要がある。
総合的評価	人口減少や競争の激化など、県内中小企業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、本法人の果たす役割は、さらに重要性を増しており、法人ではワンストップサービスでの総合相談体制の充実強化を図っているところである。 一方、中小企業のニーズは高度化・多様化しており、そのニーズに的確に対応するため、業務の合理化・効率化を進めるなかで、新規施策等を積極的に展開してもらいたい。また、業務の増大・拡大に伴い、より一層の法令遵守が求められることから、引き続き、組織内での情報共有やリスクマネジメントの強化にも努めてもらいたい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 82.6 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな基金の設置により自己資本比率は低下したものの、3期の一般正味財産増減額がプラスとなったことや、流動比率が改善したことなどにより、財務状況の評価は向上している。 ・効率性の評価は下がっているものの、人件費及び管理費の金額に大きな増減はなく、経常費用に占める割合も一定の割合を維持している。 ・県や国からの補助や委託により、中小企業の経営支援に関わる多様な事業を展開しているが、経営を支える設備貸与事業は、目標は上回っているものの、低金利の影響などにより、件数、事業費とも減少傾向にある。 ・県内企業の多くを中小企業が占めることから、引き続き、高度化・多様化する中小企業のニーズに的確に対応した事業を実施するとともに、主要な事業である中小企業支援基盤整備事業と設備貸与事業の確実な運営を行い、安定した法人経営の維持に努める必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月に富士・東部地域にサテライトオフィスを設置し、企業の経営基盤の強化や新事業展開等の相談対応を始めたところであるが、法人全体でも、巡回企業訪問を強化する中で、中小企業支援基盤整備事業等の着実な実施により、高度化・多様化する中小企業のニーズに対応していく。 ・また、設備貸与事業は、景気動向によって利用実績が左右されるが、さらなる周知により利用を促進していく。なお、適正な貸倒引当金を計上し将来の貸し倒れリスクに備えているが、債権管理を徹底するなどして、引き続き、法人の健全経営の維持に努めていく。
